

平成28年度事業評価シート

事業名	21600	総合交通対策事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課		内線
							2363
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	2	総務費		個別分野	3	公共交通
	項	1	総務管理費		施策の概要	1	地域公共交通の利便性の向上
	目	17	総合交通対策費			2	広域的な公共交通の利便性の向上
根拠計画	高山市地域公共交通網形成計画						
実施計画事業	総合交通対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公共交通利用者(市民、観光客等)	対象者数	178,000 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民や観光客等に公共交通が利用されている 路線の充実や円滑な乗り継ぎなど、利便性の高い公共交通が確保されている 将来に渡って、持続可能な公共交通サービスが提供されている 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 効率的で利便性の高い地域公共交通システムの構築 地域バス(のらマイカー)、中心市街地バス(まちなみバス)の運行 事業者や関係団体との連携による公共交通利用促進策の展開 同協会活動による高山本線の輸送力強化やリニア中央新幹線の建設促進 ほか 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 高山市公共交通活性化協議会の開催(H27.5、H27.8、H28.2) 降車専用区間の新設など効率化を図ったほか、デマンドタクシーの増便など利用増のための見直しを実施 利用促進策の実施(のりものフェスタ、ガイド付きバス、ギャラリーバス、時刻表・企画切符作成ほか) H27延べ利用者数 のらマイカー 127,380人、まちなみバス 37,593人 								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
成果指標	活動指標	路線数	路線	目標値	30	30	30	30	30	
				実績値	30	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	-
		高山市公共交通活性化協議会による利用促進・啓発事業数	事業	目標値	28	29	-	-	-	-
				実績値	28	-	-	-	-	
	達成率(%)			100	-	-	-	-		
	算出根拠等		目標値							
	算出根拠等		達成率(%)							
	成果指標	延べ利用者数(自主運行バス)	人	目標値	178,000	178,000	178,000	178,000	178,000	
				実績値	164,973	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	93	-	-	-	-			
自主運行バス(まちなみバス)平均利用者数(1便あたり)		人	目標値	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
			実績値	5.3	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	88	-	-	-	-			
自主運行バス(のらマイカー)平均利用者数(1便あたり)	人	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0			
		実績値	3.9	-	-	-	-			
		達成率(%)	78	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	199,387	203,794	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				14,398	14,000	-	-		
	一般財源				184,989	189,794	-	-		
	コスト指標			(A/B)	1,209	1,145	-	-		
受益者			(B)	164,973	178,000	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・自由に使える交通手段を持たない住民にとっては、必要不可欠な社会基盤である ・人口減少の局面にあっても、高齢者の自主的な免許返納等によりニーズ増も見込まれる
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・民間事業者と競合することの無いよう、事業者団体等との連携を図っている
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・災害による運休が無かったこと、冬期降雪が少なかったこと等を受け、延べ利用者数及び1便あたりの利用者数は増加した ・のりものフェスタは過去最高の2,000人の来場者があり、公共交通の普及啓発を図ることができた
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・H26からH27にかけては、上宝蔵柱線の全便デマンド化などを実施し、経費縮減を図った(国庫補助の削減により、市負担は増加傾向にある)
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市長公約の実現、総合計画をはじめ各種計画に基づいた事業推進により、一定の効果が見られた
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数を増加させる効果的な利用促進策の展開 運行の効率化等を図るための評価・分析による、路線・運行方法等の見直し 鉄道の増便など利便性向上につながる広域連携による取組み
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 利用実態の把握・検証により、運行の適正化に向けた見直しやデマンド運行の検討など、利便性に配慮しつつ効率性の向上を図る必要がある 今後も同協会を通じて、鉄道会社に対して要望活動を行う
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民意見の聴取、見直しに向けた説明会等の開催 利用促進策の展開(のりものフェスタは、市政施行80周年記念事業として内容を拡大して実施) デマンド化、少量輸送体制の導入を含めた運行方法見直し、観光振興に資する地域公共交通の充実に向けた検討 同協会を通じた鉄道会社に対する要望活動の実施
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> デマンド化を含めた運行方法見直しや少量輸送体制の検討など、効率的で利便性の高い地域公共交通システムの構築に取組む 今後も同協会を通じて、鉄道会社に対して要望活動を行う 						

平成28年度事業評価シート

事業名	41510	アスベスト対策事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課		内線	2330
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観	
	款	4	衛生費		個別分野	2	生活環境	
	項	1	保健衛生費		施策の概要	3	公害対策の強化	
	目	5	生活環境費					
根拠計画								
実施計画事業		アスベスト対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	保持対象建築物の所有者又は管理者	対象者数	-
	どういう状態にしたいのか(意図)	アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・民間事業者が実施するアスベスト含有調査及びアスベスト除却等に対して助成する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・含有調査3件 ・除去等 1件 ・制度周知 広報たかやま 市内の事業者及びアスベスト含有が確認されている建築物の所有者への助成制度利用の周知							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		アスベスト含有調査件数	件	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	3	-	-	-	-
		算出根拠等	含有調査実施件数/目標件数	達成率(%)	75	-	-	-	-
		アスベスト除却等件数	件	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	1	-	-	-	-
		算出根拠等	除去等実施件数/目標件数	達成率(%)	50	-	-	-	
				目標値					
				実績値					
算出根拠等			達成率(%)						
成果指標	アスベスト除却等件数(累計)	件	目標値	14	16	18	20	22	
			実績値	9	-	-	-	-	
	算出根拠等	除去等実施件数/目標件数	達成率(%)	64	-	-	-		
			目標値						
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	2,510	5,000	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,510	3,000	-	-	
	一般財源				1,000	2,000	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	627,500	-	-	-	
	受益者	補助申請者数	(B)	4	-	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・本事業に対する市民・事業者からの問い合わせは、補助制度創設以降継続しており、市民のアスベスト対策への関心は高い状況である。助成制度についてもある程度のニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図るために市、県、国が連携して取り組むべき事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・助成制度周知の効果等により本助成制度に対する問い合わせ件数は一定数ある
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・県と連携し対象建築物の所有者へ効率的に制度周知を行い、事務の効率化を図っている。 ・アスベスト含有調査は、対象経費の100%が国庫補助である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	・継続して申請があり、アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全に効果があがっている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・大規模な建築物の所有者への周知・意向調査は概ね終了したため、更なる制度利用者の増加に向け、施工業者等にも助成制度の周知・意向調査が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載など積極的なPRを行う。
----------------------	--------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・制度周知のため、引き続き広報たかやまへの掲載や、施工業者等に向けて意向確認を行う。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載など積極的なPRを行う。						

平成28年度事業評価シート

事業名	74100	都市計画推進事業費			担当課	基盤整備部 都市整備課		内線	2317
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	5	基盤・安全	
	款	7	土木費			個別分野	1	土地利用	
	項	4	都市計画費			施策の概要	1	総合的な土地利用	
	目	1	都市計画総務費				3	地域特性を活かす土地利用	
根拠計画	高山市都市基本計画、高山市景観計画								
実施計画事業	都市計画推進事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市が健全に発展し、秩序ある整備を図ることができる状態にする ・空家等が適正に管理、活用される状態にする ・建築基準法、建設リサイクル法、省エネ法等により、良質な居住環境を整備する ・市有建築物を安全・快適に利用できるようにする 		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度の活用等により土地利用の規制・誘導を実施する ・官民連携による総合的な空家等対策の推進 ・景観計画の基準の見直し、景観重点区域の拡大、景観重要建造物の指定を行う ・建築確認及び各届出による確認を実施する ・公共建築工事に係る設計及び監理業務等を委託する ・定期調査及び報告業務を委託する 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・古い町並界隈の車両進入制限を含めた交通体系のあり方に関する地域との協議 ・建築確認申請(市)16件、建築確認申請(県)7件、完了検査申請18件、位置指定道路14件、都市計画法第53条許可申請等3件 ・美しい景観と潤いのあるまちづくり条例 大規模開発届15件、中規模開発計画100件、小規模開発計画38件、景観重点区域行為届出110件 ・市有建築物の改修等に係る設計監理業務の委託 市有建築物の定期調査及び報告業務の委託 																																																																																																																																																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">建築確認申請件数</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標値</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>58</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>確認、完了、位置指定等件数</td> <td>達成率(%)</td> <td>58</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">美しい景観と潤いのあるまちづくり条例による届出件数</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標値</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>263</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td>146</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">設計及び監理業務等委託発注件数</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標値</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>15</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td>150</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">成果指標</td> <td rowspan="2"></td> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>達成率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td>達成率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">コスト面</td> <td colspan="2">事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)</td> <td>H27 決算額</td> <td>H28 予算額</td> <td>H29 予算額</td> <td>H30 予算額</td> <td>H31 予算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">歳出(千円)</td> <td>(A)</td> <td>11,501</td> <td>24,183</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>受益者負担(使用料・負担金等)</td> <td>1,026</td> <td>1,262</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源(国・県支出金・起債等)</td> <td>65</td> <td>6,565</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,410</td> <td>16,356</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コスト指標</td> <td colspan="2">受益者1件当たり(円)</td> <td>(A/B)</td> <td>35,829</td> <td>86,368</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受益者</td> <td>届出者・申請者</td> <td>(B)</td> <td>821</td> <td>280</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody></table>						指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	建築確認申請件数	件	目標値	100	100	100	100	100	実績値	58	-	-	-	-	算出根拠等	確認、完了、位置指定等件数	達成率(%)	58	-	-	-	-	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例による届出件数	件	目標値	180	180	180	180	180	実績値	263	-	-	-	-	算出根拠等		達成率(%)	146	-	-	-	-	設計及び監理業務等委託発注件数	件	目標値	10	10	10	10	10	実績値	15	-	-	-	-	算出根拠等		達成率(%)	150	-	-	-	-	成果指標		目標値	-	-	-	-	-	実績値	-	-	-	-	-	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-		目標値	-	-	-	-	-	実績値	-	-	-	-	-	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	歳出(千円)		(A)	11,501	24,183	-	-	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	1,026	1,262	-	-	-	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	65	6,565	-	-	-	一般財源	10,410	16,356	-	-	-	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	35,829	86,368	-	-	受益者	届出者・申請者	(B)	821	280	-
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31																																																																																																																																																																		
	建築確認申請件数	件	目標値	100	100	100	100	100																																																																																																																																																																		
			実績値	58	-	-	-	-																																																																																																																																																																		
	算出根拠等	確認、完了、位置指定等件数	達成率(%)	58	-	-	-	-																																																																																																																																																																		
	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例による届出件数	件	目標値	180	180	180	180	180																																																																																																																																																																		
			実績値	263	-	-	-	-																																																																																																																																																																		
	算出根拠等		達成率(%)	146	-	-	-	-																																																																																																																																																																		
	設計及び監理業務等委託発注件数	件	目標値	10	10	10	10	10																																																																																																																																																																		
実績値			15	-	-	-	-																																																																																																																																																																			
算出根拠等		達成率(%)	150	-	-	-	-																																																																																																																																																																			
成果指標		目標値	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																			
		実績値	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																			
	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																			
		目標値	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																			
実績値		-	-	-	-	-																																																																																																																																																																				
算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額																																																																																																																																																																			
	歳出(千円)		(A)	11,501	24,183	-	-																																																																																																																																																																			
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	1,026	1,262	-	-	-																																																																																																																																																																			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	65	6,565	-	-	-																																																																																																																																																																				
	一般財源	10,410	16,356	-	-	-																																																																																																																																																																				
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	35,829	86,368	-	-																																																																																																																																																																			
	受益者	届出者・申請者	(B)	821	280	-	-																																																																																																																																																																			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・高山市の美しい景観は、市民の財産であり、観光資源として活用されており、その維持保全、向上に対する市民のニーズは高い。 ・市内の大規模開発について、市民の景観・住環境等に対する意識は高まっており、市の開発指導等に対する市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・都市景観、住環境の保全等は、都市計画法、建築基準法、景観法等や市独自条例により、市が主体となり取り組むべきものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・美しい景観と潤いのあるまちづくり条例による届出、事業者による説明会の開催等により、事業者と市民の合意形成が図られており、都市景観、住環境の保全、向上に寄与している。 ・古い町並み界隈における車両進入制限社会実験の実施に向け地域住民との協議を進めたが、合意形成を果たせなかった。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・建築確認業務に関して、岐阜県や民間の確認検査機関と連携することで、事務の効率化を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・美しい景観と潤いのあるまちづくり条例等による届出により、適正な開発事業が行われ、都市景観、住環境の維持保全、向上に効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題 (F/A)評価にするために何が必要なかを記入)

- ・増加傾向にある空家等の適正管理と活用促進に向けた取り組みを進める
- ・各種申請に対する職員の見守り・審査の能力の維持及び向上、違反建築物に対する適正な指導
- ・市民、建築関係事業者等に対する景観基準の積極的な周知、区域の状況に合わせた基準の強化や緩和
- ・市有建築物の管理主体(指定管理者)との責任分担の範囲を明らかにし、必要な経費のみ負担する

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

- ・引き続き、古い町並み周辺における車両進入制限による歩行空間創出に向け、地域住民との合意形成などに取り組む必要がある
- ・空き家対策を推進する必要がある
- ・引き続き、職員研修を進め、各種申請に対する審査能力の維持及び向上を図るとともに、違反建築物への指導効果の体制を構築する。市民に対する景観基準の周知に加えて、建築関係事業者、宅建協会や行政書士会に対して景観基準、開発基準、手続き方法等の理解をより深めるための研修会を開催し、基準の遵守や手続きの円滑化を促進する
- ・早期発注に努めるとともに効率的で効果的な業務委託の発注を行うことに取り組む

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度への対応状況

- ・空家等調査により実態を把握し、官民連携により総合的な対策を進めるための「空家等対策計画」の策定に取り組む
- ・職場内研修により各種申請に対する職員の審査能力の向上を図ると共に、建築行政マネジメント計画に基づいた違反建築物の指導、パトロールを行う
- ・建築関係団体に対して引き続き景観基準の周知を図る。開発基準等について宅建協会や行政書士会向けの研修会等を開催することにより、届出書の審査期間の短縮、事務の効率化を図る
- ・公共建築工事の品質確保の取り組みを継続しつつも、コスト削減に向けた課題を整理する。企画、概算段階から参画し、良質な工事実施に取り組む

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画について、美しい景観と潤いのあるまちづくり審議会等の意見を聴きながら、見直しの検討を進める ・引き続き、職員研修を進め、各種申請に対する審査能力の維持及び向上を図るとともに、違反建築物への指導効果の体制を構築する。市民に対する景観基準の周知に加えて、建築関係事業者、宅建協会や行政書士会に対して景観基準、開発基準、手続き方法等の理解をより深めるための研修会を開催し、基準の遵守や手続きの円滑化を促進する ・早期発注に努めるとともに効率的で効果的な業務委託の発注を行うことに取り組む 						

平成28年度事業評価シート

事業名	74120	建築物耐震対策事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課		内線
							2317
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	7	土木費		個別分野	4	住宅公園
	項	4	都市計画費		施策の概要	1	良質な住宅環境の整備
	目	1	都市計画総務費				
根拠計画	高山市耐震改修促進計画						
実施計画事業	建築物耐震対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内にある建築物の所有者	対象者数	-
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度までに住宅や一定用途・規模以上の建築物に関して耐震化率95%以上とするため、耐震診断及び耐震補強工事に対する助成制度を実施し、地震に強い安全・安心なまちづくりを目指す 		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断及び耐震補強工事に対する補助を行う 広報たかやま、戸別訪問による耐震化の啓発 耐震診断士への説明会の開催 耐震診断実施者へのフォロー 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> 木造戸建て住宅耐震診断 46件 建築物耐震診断 4件 伝統構法木造建築物耐震診断 4件 木造住宅耐震補強工事 5件 伝統構法木造建築物耐震補強工事 2件 特定建築物耐震補強工事 1件 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		耐震診断実施件数	件	目標値	120	123	123	123	123	
				実績値	54	-	-	-	-	
		算出根拠等	耐震診断実施件数/目標件数	達成率(%)	45	-	-	-	-	
		耐震補強工事実施件数	件	目標値	21	20	20	20	20	
				実績値	8	-	-	-	-	
		算出根拠等	耐震補強実施件数/目標件数	達成率(%)	38	-	-	-	-	
		成果指標	住宅の耐震化率		目標値	80	80	80	80	80
					実績値	65	-	-	-	-
			算出根拠等	耐震強度を満たす住宅/全戸数	達成率(%)	81	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	-	
	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-		
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
歳出(千円)		(A)	33,856	47,510	-	-				
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	-	-			
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		16,385	15,600	-	-			
		一般財源		17,471	31,910	-	-			
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	546,065	332,238	-	-				
	受益者	申請者	(B)	62	143	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	B	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断や耐震補強工事に関する問い合わせや申し込み件数は前年よりやや増加している程度であるが、他地域で大きな地震の被害があった後は、問い合わせや申し込み件数が一時的に増えるなど潜在的なニーズはある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> 建築物の耐震化の向上は、国、県において基本方針等が示され、市が事業主体となり、助成制度の創設や耐震化にむけた周知活動等を行うこととされており、市が取り組みを進めるべきものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化率90%を平成27年度までの目標値として、市及び県の耐震改修促進計画、国の耐震改修促進法に位置付けされていたが、全国的に実績が伸びていないことを受け、国は耐震化率95%を平成32年度までの新たな目標値とした。今後、県の耐震改修促進計画の内容を踏まえ、市の耐震改修促進計画の見直しを行い、耐震化率の向上を目指す必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> 国、県の補助を活用し、受益者の負担軽減を図っている。 基準強度を確保する耐震補強工事は費用が高むことから、簡易な補強工事についても推進する必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	B	<ul style="list-style-type: none"> 申請件数は前年度からやや増加している程度であるが、耐震診断義務化建築物への耐震診断や伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを用いた耐震診断、耐震補強工事の実績があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断実施者の増加を図るため、継続的に啓発活動を行う。 耐震診断実施者が耐震補強工事につながるよう、個別相談会などのフォローアップを行う。 伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化を図るため、診断者の育成と制度の周知を図る。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物の耐震化を重点的に実施する。 伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化の一層の促進。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 高山市耐震改修促進計画の見直し(年度内) 木造住宅耐震相談士説明会の実施 耐震診断実施者への耐震補強工事に関する個別相談会の実施 伝統構法木造建築物も含めた耐震関係事業全般の啓発(広報たかやま、戸別訪問、町内会への周知等)
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を主として、建築物の耐震化を促進するため、啓発活動を継続的に実施していく。 耐震診断実施者が耐震補強工事につながるよう、個別相談会などのフォローアップを行う。 伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用して、伝統構法木造建築物耐震化の一層の促進を図る。 					

平成28年度事業評価シート

事業名	74500	緑地保全推進事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課		内線	2312		
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観			
	款	7	土木費		個別分野	1	地球環境			
	項	4	都市計画費		施策の概要	1				自然環境の保全と活用
	目	5	景観保全総務費							
	根拠計画					高山市緑の基本計画				
実施計画事業				緑地保全推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・潤いやすらぎを感じることができる緑豊かな環境の保全・創出・活用を推進し、市民誰もが緑の恵みを受けることができる環境を整備する。 ・緑化意識の高揚を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設緑化用苗木の配付、緑と親しむ日等におけるイベントの開催 ・市街地周辺の里山の取得 ・間伐等による適正管理 ・里山保全に協力する所有者の拡大と奨励金の交付 ・市指定保存樹等の管理に対する助成 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・松倉山市民ハイキング(6月7日)、結婚記念樹配付(6月16日～17日)の実施 ・里山保全に協力する所有者に対して奨励金を交付 ・市指定保存樹等の管理に対する助成 								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		緑と親しむ日等に実施したイベント回数	回	目標値	3	3	2	2	2	
				実績値	3	-	-	-	-	
		算出根拠等	実施回数/計画回数	達成率(%)	100	-	-	-	-	
		里山奨励金の件数	件	目標値	72	72	72	72	72	
				実績値	67	-	-	-	-	
		算出根拠等	支出件数/契約件数	達成率(%)	93	-	-	-	-	
		保存樹等管理助成件数	件	目標値	35	35	35	35	35	
				実績値	24	-	-	-	-	
		算出根拠等	支出件数/指定件数	達成率(%)	69	-	-	-	-	
		成果指標	緑と親しむ日等に実施したイベント参加人数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
					実績値	911	-	-	-	-
			算出根拠等	イベント参加人数	達成率(%)	91	-	-	-	-
			里山購入面積	㎡	目標値	10,000	60,000	60,000	60,000	60,000
実績値	0	-			-	-	-			
算出根拠等	里山取得面積/取得計画面積	達成率(%)		0	-	-	-	-		
		目標値								
			実績値							
			達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	5,351	17,800	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				13,742					
	一般財源			5,351	4,058					
	コスト指標			(A/B)	58	198				
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	91,605	90,024					

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・緑と親しむ日等にイベントを実施しているが、毎年多くの市民が参加しており、実質的に市民のニーズがある。 ・緑豊かな環境の保全については景観の視点からも重要であることが意識されており、ある程度の市民ニーズがあると考えられる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・緑と親しむ日等に実施するイベントは、委託化等で事業主体を見直す余地はない。 ・里山の取得による市街地周辺の景観の保全は、市が責任をもって実施すべき事業であり、市が事業主体であることは適当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・緑と親しむ日等にイベントを実施しているが、着実に緑化意識の高揚を図るきっかけとなっており、今後も推進の必要性はある。 ・里山取得は地権者との交渉が難航する場合があります、目標値の達成は難しいが、この取り組みによって緑地を保全していくといった意識啓発につながる成果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・緑と親しむ日等に実施するイベントは、必要最小限のコストで実施している。 ・里山は、土地利用の規制がかかっていない箇所を、将来的に開発される可能性がある場所を取得候補地として選定し、効率的に取得できるよう進める。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・里山保全の奨励金、市指定保存樹の管理助成は、数値等での効果は見られないが、緑の保全そのものには効果はある。 ・里山の取得は、計画どおりの購入には至らないが、地権者との交渉による意識啓発も含めてある程度の効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・緑と親しむ日等に実施するイベントについては、事業主体の見直しも含めて実施する必要がある。 ・里山の取得については、費用対効果の検討も含めて適正な価格を設定し、交渉する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・緑と親しむ日等に実施するイベントについては、事業の改善や廃止の検討を含めた事業の見直しを進める。 ・里山取得については、適正な価格に基づいた地権者との交渉を進める。 ・緑の保全契約奨励金については、所有者等の適切な把握をするともに引き続き契約の啓発を図る。 ・保存樹等の管理補助金についても引き続き適正な助成に努める。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・里山取得については、開発行為が行われそうな、市街地からの景観上重要な箇所を選定し交渉を行う。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚記念樹の配布事業は29年度より廃止 ・里山取得については、適正な価格に基づいた地権者との交渉を進める。 ・緑の保全契約奨励金については、所有者等の適切な把握をするともに引き続き契約の啓発を図る。 ・保存樹等の管理補助金についても引き続き適正な助成に努める。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	74510	景観保全奨励事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課		内線	2317
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観	
	款	7	土木費		個別分野	3	景観	
	項	4	都市計画費		施策の概要	1	個性ある景観の保全・活用	
	目	5	景観保全総務費					
	根拠計画		高山市景観計画、高山市歴史的風致維持向上計画					
実施計画事業		景観保全奨励事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地景観保存区域における保存活動を支援することにより、美しい景観の保全・創出を図る 景観保全に係る補助を実施することにより、美しい景観の保全・創出を図る 屋外広告物条例に基づき、適正な屋外広告物の掲出を指導する 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地景観保存区域の拡大及び保存会の活動に対して補助する 景観保全に係る事業に対して補助する 屋外広告物の許可申請事務を行う 景観デザイン賞の表彰を行う 		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 市街地景観保存区域保存会助成 13件 市街地景観保存区域内建造物修景助成 12件 景観重要建造物修景補助 2件 高山の景観にふさわしい看板補助 6件 生けがき等設置補助金 1件 景観形成事業(塀等設置)補助金 3件 屋外広告物新規許可 299件 屋外広告物更新許可 559件 屋外広告物変更許可 2件 景観デザイン賞表彰事業(応募件数 10件) 建築物の部 奨励賞 2件 特別賞 1件 緑のある修景の部 奨励賞 2件 サインの部 奨励賞 1件 								
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
活動指標	市街地景観保存区域保存会助成件数	件	目標値	13	14	14	14	14	
			実績値	13	-	-	-	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-
	市街地景観保存区域内建造物修景等助成件数	件	目標値	33	35	35	35	35	
			実績値	24	-	-	-	-	
	算出根拠等			達成率(%)	73	-	-	-	
	屋外広告物許可件数(新規・更新・変更)	件	目標値	710	710	710	710	710	
			実績値	860	-	-	-	-	
	算出根拠等			達成率(%)	121	-	-	-	
	景観重要建造物指定件数(累計)	件	目標値	10	10	10	10	10	
実績値			12	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	120	-	-	-		
景観重点区域数(累計)	区域	目標値	17	17	17	17	17		
		実績値	14	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	82	-	-	-		
市街地景観保存区域数(累計)	区域	目標値	13	13	13	13	14		
		実績値	13	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	22,476	30,413	-	-	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			6,042	-	-	-	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,691	18,102	-	-	
		一般財源			7,743	12,311	-	-	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	247	338	-	-
受益者		市民(4月1日現在)		(B)	90,938	90,024	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・景観法や地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律により、地域固有の景観を資源として保全・活用しようとする動きが全国各地に広がっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・高山市景観計画や高山市歴史的風致維持向上計画に基づく事業であり、市が事業主体となり、市民と協働して景観保全の取り組みを進めるべきものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・保存会への助成により保存会活動の活性化に寄与している。 ・市街地景観区域内における建築行為等に係る市への届出(保存会長の同意を要する)は、景観基準の遵守に寄与している。 ・景観町並保存連合会に専門部会(町並保存部会、子ども伝承部会、広報部会)を設け、保存会と市とで協働して景観まちづくりの取組みを進めている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・各種補助金については、国の補助金を活用している
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市街地景観区域内における建築行為等に係る市への届出(保存会長の同意を要する)は、景観基準の遵守に寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 建築関係団体に景観基準が十分周知・理解されていないケース等があるため、建築関係団体及び景観保存会に対して積極的に景観基準の周知が必要である。 市街地景観保存区域の更なる拡大に向けて、地域住民との合意形成が必要である。 違反広告物、既存不適格広告物の所有者及び管理者への許可基準の周知及び基準遵守の指導の強化 景観保全を行うにあたり既存条例では指導できない問題が生じているため、保存会と市が協働して当該問題解決の手法を検討する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地景観保存区域建造物の修景工事に係る意向調査を行い、効率的な補助金の活用を進める。 市街地景観保存区域の拡大に向けて、対象とする地域住民と協働し、合意形成を進める。 景観形成に意識が高い住民が主体となって景観保存活動を行う団体について制度活用を勧め、併せて景観デザイン賞の制度の活用により美しく潤いのある景観を創出した者を積極的に表彰する。 景観重要建造物の指定を積極的にを行い、保存・活用を図る。 違反広告物、既存不適格広告物の所有者及び管理者への許可基準の周知及び基準遵守の指導の強化
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 駅前地区における、高山の景観にふさわしい看板設置推進事業の拡充 広報紙による制度周知や、市街地景観保存区域建造物の修景工事に係る意向調査 景観重要建造物の積極的な指定及び保存・活用の推進 違反広告物及び不適格広告物(条例適用時に適合しない部分がある広告物)に対する指導強化 市街地景観保存区域の拡大に向けて、地域住民との合意形成に向けた協議 各種補助の周知
------------------	---

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 市街地景観保存区域建造物の修景工事に係る意向調査を行い、効率的な補助金の活用を進める。 市街地景観保存区域の拡大に向けて、対象とする地域住民と協働し、合意形成を進める。 景観形成に意識が高い住民が主体となって景観保存活動を行う団体に対して制度活用を勧め、併せて景観デザイン賞の制度の活用により美しく潤いのある景観を創出した者を積極的に表彰する。 景観重要建造物の指定を積極的にを行い、保存・活用を図る。 違反広告物、既存不適格広告物の所有者及び管理者への許可基準の周知及び基準遵守の指導の強化 						

平成28年度事業評価シート

事業名	74600	公園管理事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課		内線	2312
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	
	款	7	土木費		個別分野	4	住宅公園	
	項	4	都市計画費		施策の概要	3	利用しやすく特色ある公園づくり	
	目	6	公園管理費					
根拠計画	高山市緑の基本計画							
実施計画事業	公園管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市民や観光客が公園やまちかどスポットを安心・安全・快適に利用できるよう施設管理する。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園及び地区公園の改修と維持管理 ・まちかどスポットの維持管理 ・市道の街路樹の維持管理 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園36箇所及び地区公園39箇所の維持管理 ・まちかどスポット107箇所の維持管理 ・市道(46路線)の街路樹の維持管理 ・公園・スポットの改修整備 ・街路樹の改修整備 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		都市公園及び地区公園不具合等処理件数	件	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	29	-	-	-	-
		算出根拠等	処理件数/要望件数	達成率(%)	-	-	-	-	-
		保全・維持管理面積	ha	目標値	128	128	128	128	128
				実績値	128	-	-	-	-
		算出根拠等	供用面積	達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-
				実績値		-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
	成果指標	公園利用満足度	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	93	-	-	-	-
		算出根拠等	モニタリング調査結果	達成率(%)	93	-	-	-	-
		住民一人当たりの都市公園面積	m ²	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	8.8	-	-	-	-		
算出根拠等	都市公園面積/住民人口	達成率(%)	88	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-		
		実績値		-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 109,023	120,178	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			932	400	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			108,091	119,778	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B) 1,190	1,335	-	-	-	
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 91,605	90,024	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・公園の位置や地形特性により公園利用者数、利用者の年代にばらつきがあるが、どの公園もある程度の市民のニーズを保っている。 ・安心、安全な公園とする上で、施設を適正に維持管理していくことは相当の市民ニーズがある
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・都市公園及び地区公園は収益が上がらない施設ではあるが、まさに潤いややすらぎを与えるかけがえのない場所であるため、市が責任をもって管理する必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・モニタリング調査による公園利用満足度は高く、目的とする成果があがっている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・指定管理者制度を導入し、公園の維持管理に関する専門的知識のある民間の力を活用し、効率的に管理することでコスト縮減を図っている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・誰もがやすらぐことのできる場を創出している公園を適切に維持管理することは、総合計画の基本目標にかなうものであり有効に機能している
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も定期的な点検を行い、必要に応じて修繕、改修を行い、安全で安心して利用できる公園として管理していく必要がある。 ・モニタリング調査で得られた意見を参考にし、市民ニーズに応えられるよう管理していく必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具、植栽等の公園施設の点検を継続的にを行い、安心して利用できる公園、まちかどスポット及び街路樹の適正な維持管理に努める。 ・引き続き指定管理者による効率的な施設管理を行う。 ・都市公園・地区公園について、計画的な改修が図られるよう、バリアフリー化等が必要な箇所の調査を随時実施する
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具等の公園施設は、緊急度や利用度の高いものから順次修繕を実施している。 ・管理面においては、注意看板の設置など市民ニーズに応えられる内容のものは積極的に対応している。 ・公共施設街路樹管理に対する方針を定めコスト縮減と適正管理を図る。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具、植栽等の公園施設の点検を継続的にを行い、安心して利用できる公園、まちかどスポット及び街路樹の適正な維持管理に努める。 ・引き続き指定管理者による効率的な施設管理を行う。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	74700	歴史的環境保全整備事業費	担当課	基盤整備部 都市整備課	内線 2312
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	5 基盤・安全
	款	7 土木費		個別分野	4 住宅公園
	項	4 都市計画費		施策の概要	3 利用しやすく特色ある公園づくり
	目	7 快適環境整備費			
根拠計画	高山市歴史的風致維持向上計画				
実施計画事業	歴史的環境保全整備事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・人が集えるまちかどスポットを適正に配置し、市街地の利便性を高め周遊性の向上を図る ・まちかどの歴史的風致の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・休憩施設や情報揭示施設等を備えたまちかどスポットを「憩いの場」として整備する		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	憩いの場整備工事(3件)							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		憩いの場整備箇所数	箇所	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	-	-	-	-
		算出根拠等	整備箇所/計画整備箇所	達成率(%)	100	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
算出根拠等		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 9,289	10,000	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,500	4,500	-	-	-	
	一般財源			4,789	5,500	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B) 101	111	-	-	-	
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 91,605	90,024	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・歴史的風致の向上と市街地活性化の両面の効果があり、市民のニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・景観や市街地の活性化のために市が目的をもって整備にあたるものであり、市が事業主体であることは適当である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・新たにスポットを整備することにより、地域住民の交流の場が生まれ、一定の成果が得られている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・財源の一部として国庫補助を活用し市の財政負担を軽減し、設計段階においても事前調査を十分にを行い、コスト縮減を図った
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・当該整備事業において、潤いとおちつきをもたらすあたたかな景観の創出が実現されている ・休憩施設の拡充により交流の場として地域コミュニティーが育まれる
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	・老朽化したスポットを改修するだけでなく、新たな交流・休憩場所として地域住民に親しまれる施設へ変換する必要がある ・これまで整備した「周遊ルート」との相乗効果が得られる、整備内容と箇所の選定が必要である
-------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・憩いの場整備事業の計画に基づき、事業を実施する
----------------------	--------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・まちかどスポット「憩いの場」の整備については、近隣住民や関係団体と打合せを行い、意見やアイデアを反映した設計とすることとしている
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・憩いの場整備事業の計画に基づき、事業を実施する						

平成28年度事業評価シート

事業名	75100	市営住宅管理事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課		内線	2312
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	
	款	7	土木費		個別分野	4	住宅公園	
	項	5	住宅費		施策の概要	2	市営住宅の効果的・効率的な供給と管理	
	目	1	住宅管理費					
根拠計画	市営住宅整備計画							
実施計画事業	市営住宅管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市営住宅入居者		対象者数	806世帯
	どういった状態にしたいのか(意図)	・住宅に困窮する市民に対して、低廉な家賃で住宅を供給し、生活の安定を図る ・市営住宅の整備・改修を進め、居住者の生活環境の快適化を図る。			
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・入居者からの相談対応等の実施 ・指定管理者との役割分担のもと、市営住宅の維持管理を行う。 ・立地場所の需要に見合った供給量を確保し、住宅の適正配置を行う。 ・計画的な整備工事を実施する。 			

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・内覧会の実施、現状渡しルール導入など入居募集方法の見直し ・滞納整理業務の強化(連帯保証人への通知、支所との連携)による徴収率目標達成 ・指定管理者との連携を密にした維持管理対応 								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		家賃徴収率	%	目標値	95	95	95	95	95	95
				実績値	96	-	-	-	-	
		算出根拠等	納付金額/現年度調定額	達成率(%)	101	-	-	-	-	-
		市営住宅 入居募集回数	回	目標値	4	4	4	4	4	
				実績値	5	-	-	-	-	
		算出根拠等	広報たかやま掲載回数	達成率(%)	125	-	-	-	-	
				目標値						
				実績値						
		算出根拠等		達成率(%)						
		成果指標	市営住宅入居率	%	目標値	90	90	90	90	90
					実績値	81	-	-	-	-
			算出根拠等	入居戸数/住宅全戸数	達成率(%)	90	-	-	-	-
			市営住宅利用満足度	%	目標値	100	100	100	100	100
実績値	87	-			-	-	-			
算出根拠等	モニタリング調査結果	達成率(%)	87	-	-	-	-			
		目標値								
		実績値								
算出根拠等		達成率(%)								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	109,073	110,158	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)				109,073	80,158	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
	一般財源					30,000	-	-		
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	134,824	136,672	-	-		
コスト指標	受益者	市営住宅入居者	(B)	809	806	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・入居募集を行った際の問い合わせや内覧会参加申し込みが多くあり、市民ニーズは高い。一方で常時募集しているにも関わらず入居希望が無い団地もあり、団地によるニーズに大きな差がある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・公営住宅は、住宅に困窮する者のための住宅であることから、市が運営する必要があるが、特定公共賃貸住宅は民間の賃貸住宅と競合する面もあることから見直す必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・入居募集方法を見直しすることにより、募集回数や募集住戸を大幅に増やした。指定管理者との連携が強化され、住民からの要望に速やかに対応できている。また、高額滞納者の連帯保証人へ通知した結果、徴収率が向上した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・専門知識を持った指定管理者により、民間ノウハウを取り入れた効率的な維持管理が実施できている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・住宅に困窮する市民に対し常時空き室のある住宅を複数紹介しており、施策の推進に効果がある。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情と需給バランスを考慮した住宅の適正配置が必要である。 ・滞納傾向にある居住者への早期指導と連帯保証人を含めた滞納整理の強化が必要である。 ・悪質滞納者に対しては法的措置も含めた厳正な対応が必要である。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と連絡を密にした維持管理を実施する。 ・地域の実情に合わせて、配置の適正化を検討する。 ・市営住宅管理計画に基づく工事を実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度への対応状況	・住宅毎のニーズを調べることで、配置の適正化に向けた検討を進める。
-------------------	-----------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と連絡を密にした維持管理を実施する。 ・地域の実情に合わせて、配置の適正化を検討する。 						